

平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 クリヤマ株式会社  
 コード番号 3355 URL <http://www.kuriyama.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 兵衛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 奥村 雅英

TEL 06-6305-5721

四半期報告書提出予定日 平成22年11月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	23,909	23.0	1,409	256.6	1,565	220.1	985	369.9
21年12月期第3四半期	19,432	—	395	—	488	—	209	—

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	91.79	—
21年12月期第3四半期	19.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年12月期第3四半期	23,694	—	8,923	—	37.5	827.06		
21年12月期	22,637	—	8,597	—	37.8	796.65		

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 8,883百万円 21年12月期 8,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年12月期	—	0.00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	31,500	17.7	1,570	114.2	1,700	95.0	1,050	122.5	97.75	

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】3ページ「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名 )、 除外 一社 (社名 )

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期3Q	11,150,100株	21年12月期	11,150,100株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	408,878株	21年12月期	408,854株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	22年12月期3Q	10,741,230株	21年12月期3Q	10,741,295株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページの「1.当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	3
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書 .....	6
(第3四半期連結累計期間) .....	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) セグメント情報 .....	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、各国景気刺激策により生産や設備投資に持ち直しの動きが出ているほか、中国やインドをはじめとする新興国が経済成長を続けており、景気は回復を続けました。わが国経済においては、依然として失業率が高水準にあるものの、失業率も少しずつ改善してきており、経済政策による個人消費回復や、輸出の増加を背景に、企業収益も改善し、景気は緩やかに回復を続けました。このような経営環境下、当社グループにつきましては、顧客の在庫調整進展と生産改善により、国内では、建機顧客向けの量産用機械資材の販売が改善した他、北米では、樹脂ホースの販売が改善しました。また、国内都市圏を中心として民間投資向けに建築資材の販売が改善したこともあり、連結売上高は239億9百万円（前年同期比23.0%増）、営業利益は14億9百万円（前年同期比256.6%増）、経常利益は15億65百万円（前年同期比220.1%増）、四半期純利益は9億85百万円（前年同期比369.9%増）となりました。

#### [産業資材事業]

顧客の在庫調整進展による受注回復を背景に、北米での樹脂ホースの販売が改善しました。国内においては、建機顧客の海外アジア向け生産回復により量産機械用資材の販売が改善した他、プラント用資材の販売も好調を維持しました。これらの結果、売上高は162億41百万円（前年同期比28.8%増）となり、営業利益は17億1百万円（前年同期比131.1%増）となりました。

#### [建設資材事業]

公共投資予算は大幅に削減されていることから、引き続き民間投資分野に注力し、「スーパー・マテリアルズ」や「Mブレイル」など当社オリジナル商品の受注に努めてきました。国内民間投資の本格的回復には至っておらず、受注環境は依然厳しさが残るものの、都市圏を中心として民間投資向けの販売が持ち直したこともあり、売上高は60億47百万円（前年同期比17.7%増）となり、営業利益は2億34百万円（前年同期比93.1%増）となりました。

#### [スポーツ施設資材事業]

スポーツ施設の改修物件を中心に「モンドターフ」（人工芝：FIFA認証品）や「スーパーX」（全天候型舗装材：国際陸上連盟認証品）の受注確保に努めてまいりました。競合他社との価格競争激化により、売上高は10億3百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業損失は2百万円（前年同期は、営業利益が37百万円）となりました。

#### [その他事業]

その他事業につきましては、主にホテル業においてビジネス顧客の減少により販売額が減少したことから、売上高は6億16百万円（前年同期比9.4%減）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、236億94百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億82百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が11億34百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、147億70百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、支払手形及び買掛金が11億82百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、89億23百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が6億円減少したものの、利益剰余金が8億99百万円増加したことによるものであります。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて2億72百万円増加し、34億56百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、14億54百万円（前年同期は13億24百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益14億79百万円等が要因であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1億67百万円（前年同期は28百万円の収入）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億39百万円等が要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億61百万円（前年同期は9億15百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金純減額6億54百万円等が要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年8月10日に発表しました「平成22年12月期 第2四半期決算短信」の通期業績予想に修正はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社においては、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して、第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。なお、当第3四半期連結会計期間末における棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は225,268千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ70,355千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,048,892	3,565,965
受取手形及び売掛金	6,277,994	5,143,118
商品及び製品	3,643,998	3,551,247
仕掛品	188,018	246,469
原材料及び貯蔵品	373,101	320,912
その他	496,274	529,223
貸倒引当金	△62,860	△52,145
流動資産合計	14,965,419	13,304,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,780,856	3,040,225
その他	2,775,478	2,946,152
有形固定資産合計	5,556,334	5,986,378
無形固定資産		
のれん	61,421	86,600
その他	226,115	264,519
無形固定資産合計	287,536	351,120
投資その他の資産(純額)	2,885,071	2,995,695
固定資産合計	8,728,942	9,333,193
資産合計	23,694,362	22,637,983
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,204,487	4,021,533
短期借入金	2,271,181	2,973,381
1年内償還予定の社債	70,000	170,000
1年内返済予定の長期借入金	1,734,159	1,928,909
未払法人税等	286,935	33,157
賞与引当金	88,752	1,945
その他	738,495	676,572
流動負債合計	10,394,012	9,805,500
固定負債		
社債	—	70,000
長期借入金	3,462,956	3,275,358
退職給付引当金	425,099	422,162
役員退職慰労引当金	190,352	209,378
負ののれん	41	11,831
その他	298,256	246,329
固定負債合計	4,376,706	4,235,060
負債合計	14,770,719	14,040,560

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,716	783,716
資本剰余金	839,940	839,940
利益剰余金	8,614,093	7,714,110
自己株式	△124,206	△124,199
株主資本合計	10,113,544	9,213,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,738	82,115
繰延ヘッジ損益	△350	△10
為替換算調整勘定	△1,339,333	△738,685
評価・換算差額等合計	△1,229,945	△656,579
少数株主持分	40,044	40,435
純資産合計	8,923,643	8,597,423
負債純資産合計	23,694,362	22,637,983

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	19,432,509	23,909,126
売上原価	14,595,295	17,912,187
売上総利益	4,837,214	5,996,938
販売費及び一般管理費	4,441,841	4,586,974
営業利益	395,372	1,409,964
営業外収益		
受取利息	8,238	6,460
受取配当金	32,034	9,904
負ののれん償却額	19,140	11,789
持分法による投資利益	186,787	227,697
その他	48,611	43,270
営業外収益合計	294,812	299,122
営業外費用		
支払利息	122,791	88,288
為替差損	51,446	34,476
その他	26,959	20,897
営業外費用合計	201,197	143,662
経常利益	488,988	1,565,424
特別利益		
固定資産売却益	—	685
子会社株式売却益	—	7,771
特別利益合計	—	8,456
特別損失		
固定資産売却損	—	204
固定資産除却損	—	2,275
投資有価証券評価損	100,221	20,190
特別退職金	—	11,737
たな卸資産評価損	39,147	—
減損損失	—	59,699
特別損失合計	139,369	94,106
税金等調整前四半期純利益	349,618	1,479,774
法人税等	139,471	494,252
少数株主利益又は少数株主損失(△)	346	△390
四半期純利益	209,800	985,913



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	349,618	1,479,774
減価償却費	431,893	383,189
減損損失	—	59,699
のれん償却額	39,846	18,468
負ののれん償却額	△19,140	△11,789
持分法による投資損益(△は益)	△186,787	△227,697
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,508	5,672
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△118,811	15,476
受取利息及び受取配当金	△40,272	△16,364
支払利息	122,791	88,288
為替差損益(△は益)	389	3,014
有価証券評価損益(△は益)	100,221	20,190
売上債権の増減額(△は増加)	1,513,112	△1,239,713
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,290,180	△331,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,908,081	1,434,715
その他	47,274	8,371
小計	1,659,743	1,690,036
利息及び配当金の受取額	121,819	75,913
利息の支払額	△126,821	△96,655
法人税等の支払額	△329,759	△214,846
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,324,982	1,454,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△437,000	△537,000
定期預金の払戻による収入	628,515	537,000
投資有価証券の取得による支出	△64,021	△30,680
有形固定資産の取得による支出	△61,994	△139,841
有形固定資産の売却による収入	1,581	24,508
無形固定資産の取得による支出	△39,958	△49,579
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	14,681
その他	1,669	13,094
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,792	△167,817
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△373,676	△654,422
長期借入れによる収入	1,300,000	1,636,000
長期借入金の返済による支出	△1,076,085	△1,584,992
社債の償還による支出	△680,000	△170,000
自己株式の取得による支出	△22	△7
配当金の支払額	△85,749	△85,698
その他	—	△2,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	△915,533	△861,796
現金及び現金同等物に係る換算差額	146,407	△151,905
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	584,648	272,927
現金及び現金同等物の期首残高	2,391,912	3,183,965
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,976,560	3,456,892

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設 資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,607,290	5,137,456	1,007,567	680,195	19,432,509	—	19,432,509
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	116,542	3,123	—	46,124	165,790	(165,790)	—
計	12,723,832	5,140,579	1,007,567	726,319	19,598,299	(165,790)	19,432,509
営業利益 又は営業損失(△)	736,492	121,290	37,793	△14,759	880,816	(485,443)	395,372

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	産業資材事業 (千円)	建設資材事業 (千円)	スポーツ施設 資材事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,241,541	6,047,586	1,003,599	616,399	23,909,126	—	23,909,126
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	117,644	—	—	46,732	164,377	(164,377)	—
計	16,359,185	6,047,586	1,003,599	663,132	24,073,503	(164,377)	23,909,126
営業利益 又は営業損失(△)	1,701,802	234,208	△2,463	△20,662	1,912,884	(502,920)	1,409,964

(注) 1. 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

## 2. 各区分に属する主要な製品

産業資材事業 . . . 樹脂製品、各種ホース、工業用ゴム等

建設資材事業 . . . 道路資材、港湾資材、景観土木資材、床材等

スポーツ施設資材事業 . . . スポーツ関連施設材

その他事業 . . . アウトドアスポーツ用品、ホテル業、研究開発等

## 3. 2 その他の情報 (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高は、産業資材事業が3,939千円、建設資材事業が129,488千円、スポーツ施設資材事業が91,839千円増加し、営業利益は、産業資材事業が903千円、建設資材事業が48,311千円、スポーツ施設資材事業が21,140千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	10,620,664	8,712,569	99,275	19,432,509	—	19,432,509
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	315,136	1,415	24,524	341,076	(341,076)	—
計	10,935,800	8,713,985	123,799	19,773,585	(341,076)	19,432,509
営業利益 又は営業損失 (△)	332,158	568,390	△6,154	894,394	(499,022)	395,372

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,823,246	9,860,949	224,930	23,909,126	—	23,909,126
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	460,755	1,939	28,169	490,864	(490,864)	—
計	14,284,002	9,862,889	253,099	24,399,990	(490,864)	23,909,126
営業利益 又は営業損失 (△)	896,241	1,027,884	△26,446	1,897,680	(487,715)	1,409,964

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

北米 . . . . . 米国、カナダ、メキシコ  
 その他 . . . . . 中国

3. 2その他の情報(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当第3四半期連結累計期間の日本の売上高が225,268千円増加し、営業利益が70,355千円増加しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	8,331,620	587,821	8,919,441
II 連結売上高(千円)	—	—	19,432,509
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.9	3.0	45.9

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)

	北米	その他	計
I 海外売上高(千円)	9,458,168	1,076,245	10,534,414
II 連結売上高(千円)	—	—	23,909,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.6	4.5	44.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1) 北米 …… 米国・カナダ他

(2) その他 …… 中国・オーストラリア・シンガポール・イギリス他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。